

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP)

【英訳名】 JSP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 耕三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理財務本部長 山本 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理財務本部長 山本 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日
売上高 (百万円)	22,406	23,952	93,397
経常利益 (百万円)	1,316	1,519	5,536
四半期(当期)純利益 (百万円)	727	1,055	3,100
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,777	2,822	1,924
純資産額 (百万円)	47,811	49,996	47,362
総資産額 (百万円)	90,350	92,241	89,072
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	24.41	35.42	103.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	49.7	50.8	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,080	1,572	5,532
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,203	847	6,138
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,406	599	3,602
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,119	6,399	5,976

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国が緩やかな景気回復基調で推移した反面、欧州の財政問題の長期化や中国の経済成長の鈍化など景気減速要因もありました。日本経済は、東日本大震災後の復興需要やエコカー補助金・住宅エコポイントの効果もあり、緩やかながら回復基調で推移しましたが、円高による企業収益の悪化懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の下において、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする連結中期経営計画「Deepen & Grow」を策定し、「既存事業の強化」、「海外事業の拡充」、「新規事業の創出」を基本方針に掲げ、グループ全体を新たな成長路線に導くべく、独自技術に基づいた付加価値の高い製品の開発・販売に注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23,952百万円(前年同四半期比6.9%増)となりました。営業利益は1,475百万円(同8.5%増)、経常利益は1,519百万円(同15.4%増)、四半期純利益は1,055百万円(同45.1%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来「その他」に区分していた一部の事業について、各事業セグメントに帰属しない全社費用としており、以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

(押出事業)

主に液晶テレビ基盤やデジタル家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」、発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、家電市場が低迷する中、永久帯電防止機能製品を中心に需要が底堅く推移し、売上は増加しました。即席麺や弁当容器として広く用いられる食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、震災後に全国的に需要が急増した前年同四半期に比べ、売上は減少しました。広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、企業業績の回復もあり広告宣伝活動の自粛が顕著となった前年同四半期に比べ、売上は増加しました。発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、省エネ住宅の需要増加に加え、住宅エコポイントも追い風となり堅調に推移しましたが、震災後の復旧・復興による急激な需要増があった前年同四半期に比べ、売上は減少しました。トラックの積載品を保護するための緩衝材や家電・自動車用部品の通い函に用いられる発泡ポリエチレン押出ボード「ミラプランク」は、家電市場の低迷もあり物流量が伸び悩み、売上は減少しました。

これらの結果、押出事業の売上高は8,416百万円(前年同四半期比1.8%減)、営業利益は615百万円(同17.1%減)となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、主にバンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函・家電製品用緩衝材・競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、世界各地で製造販売を行っております。日本国内では、家電関連の需要が本格的な回復には至らず、デジタル家電向けの輸送用通い函や緩衝材の売上は減少しました。自動車関連では、エコカー補助金の影響もあり、需要が順調に推移した結果、売上は増加しました。米国では、自動車市場の活況に加え、採用車種の拡大もあり、売上は増加しました。欧州では、財政問題により需要が減速気味で推移しましたが、自動車部品で新しい部位の採用拡大もあり、売上は前年同四半期並みとなりました。アジア地域では、家電製品・自動車関連の需要が堅調に推移し、売上は増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、主用途である魚箱需要が、被災地域を中心に本格回復には至らず、売上は前年同四半期並みとなりました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、断熱基準強化による需要増もあり、売上は増加しました。自動車エアコン用ダクトに使用されている「スーパーフォーム」は、搭載車種の生産増加により、売上は増加しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は14,070百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益は962百万円（同30.6%増）となりました。

(その他)

中国のIT家電包材の需要が増加したことで、一般包材を中心とするその他の売上高は1,464百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は16百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は92,241百万円で、前連結会計年度末に比べ3,169百万円増加しました。このうち流動資産は2,077百万円増加し、固定資産は1,092百万円増加しました。

負債は42,245百万円で、前連結会計年度末に比べ535百万円増加しました。このうち流動負債は1,491百万円増加し、固定負債は955百万円減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産は49,996百万円、自己資本比率は50.8%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益1,506百万円、減価償却費1,014百万円などに対し、減少要因である仕入債務の減少344百万円、売上債権の増加219百万円、たな卸資産の増加186百万円などにより、差引き1,572百万円の収入（前年同四半期比491百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,178百万円などに対し、定期預金の純減による収入195百万円などにより、差引き847百万円の支出（同355百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増による収入1,396百万円に対し、長期借入金の返済による支出1,421百万円、配当金の支払額447百万円などにより、差引き599百万円の支出（同806百万円減少）となりました。

これらの結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は6,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円の増加となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は463百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	31,413,473	31,413,473		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		31,413,473		10,128		13,405

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,597,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,781,100	297,811	同上
単元未満株式	普通株式 35,173		同上
発行済株式総数	31,413,473		
総株主の議決権		297,811	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)、10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	1,597,200		1,597,200	5.08
計		1,597,200		1,597,200	5.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,362	10,191
受取手形及び売掛金	1, 3 29,055	1, 3 29,773
有価証券	0	0
商品及び製品	5,416	5,716
仕掛品	680	722
原材料及び貯蔵品	3,398	3,460
その他	2,442	2,509
貸倒引当金	282	223
流動資産合計	50,073	52,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,158	11,292
機械装置及び運搬具（純額）	8,852	9,421
土地	13,054	13,164
その他（純額）	2,084	2,230
有形固定資産合計	35,150	36,109
無形固定資産	967	1,156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,873	1,776
その他	1,027	1,068
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	2,881	2,826
固定資産合計	38,999	40,091
資産合計	89,072	92,241

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,868	3 11,164
電子記録債務	-	3 571
短期借入金	6,122	7,580
1年内返済予定の長期借入金	4,582	4,196
未払法人税等	307	513
賞与引当金	1,168	616
その他の引当金	198	139
その他	3 5,820	3 6,777
流動負債合計	30,068	31,559
固定負債		
長期借入金	9,753	8,725
引当金	894	927
負ののれん	120	90
その他	873	942
固定負債合計	11,641	10,685
負債合計	41,709	42,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	30,681	31,290
自己株式	1,371	1,371
株主資本合計	52,843	53,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	81
為替換算調整勘定	8,270	6,718
その他の包括利益累計額合計	8,122	6,637
少数株主持分	2,641	3,181
純資産合計	47,362	49,996
負債純資産合計	89,072	92,241

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	22,406	23,952
売上原価	16,075	17,292
売上総利益	6,330	6,660
販売費及び一般管理費	1 4,971	1 5,184
営業利益	1,359	1,475
営業外収益		
受取利息	44	61
負ののれん償却額	30	30
持分法による投資利益	9	-
貸倒引当金戻入額	4	107
その他	70	84
営業外収益合計	158	284
営業外費用		
支払利息	60	52
為替差損	48	157
持分法による投資損失	-	6
その他	92	24
営業外費用合計	201	240
経常利益	1,316	1,519
特別利益		
固定資産売却益	7	6
特別利益合計	7	6
特別損失		
固定資産除却損	10	13
固定資産売却損	0	4
災害による損失	178	-
その他	12	2
特別損失合計	202	19
税金等調整前四半期純利益	1,122	1,506
法人税等	308	377
少数株主損益調整前四半期純利益	813	1,128
少数株主利益	85	72
四半期純利益	727	1,055

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	813	1,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	67
為替換算調整勘定	957	1,760
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	963	1,693
四半期包括利益	1,777	2,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,548	2,541
少数株主に係る四半期包括利益	228	281

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,122	1,506
減価償却費	1,097	1,014
負ののれん償却額	30	30
貸倒引当金の増減額（は減少）	15	69
固定資産除売却損益（は益）	3	11
投資有価証券売却損益（は益）	0	-
受取利息及び受取配当金	50	74
支払利息	60	52
為替差損益（は益）	41	63
持分法による投資損益（は益）	9	6
売上債権の増減額（は増加）	98	219
仕入債務の増減額（は減少）	573	344
たな卸資産の増減額（は増加）	1,272	186
その他	280	106
小計	1,847	1,708
利息及び配当金の受取額	113	80
利息の支払額	60	66
法人税等の支払額	820	151
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,080	1,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,006	1,178
固定資産の売却による収入	82	28
固定資産の除却による支出	8	7
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	0	-
定期預金の純増減額（は増加）	566	195
その他	298	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,203	847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	12	1,396
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	1,313	1,421
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	447	447
少数株主への配当金の支払額	123	117
その他	8	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,406	599
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	298
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,368	423
現金及び現金同等物の期首残高	10,487	5,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,119	6,399

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(税金費用の計算) 主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	34百万円	29百万円

2 保証債務

(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
関係会社		
日本アクリエース㈱	200百万円	200百万円

(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	117百万円	111百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、当第1四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,199百万円	1,143百万円
支払手形	546	400
電子記録債務		34
設備関係支払手形 (流動負債その他)	21	3

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
販売運賃	1,359百万円	1,386百万円
給料手当及び賞与	1,017	1,083
賞与引当金繰入額	237	229
研究開発費	424	463

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	12,839百万円	10,191百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,720	3,792
有価証券	0	0
現金及び現金同等物	9,119	6,399

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	447	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	447	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,568	12,451	21,019	1,386	22,406		22,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183	96	280	13	294	294	
計	8,751	12,548	21,300	1,400	22,700	294	22,406
セグメント利益 又は損失()	742	736	1,479	20	1,459	99	1,359

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 99百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 99百万円とセグメント間取引消去0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,416	14,070	22,487	1,464	23,952		23,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	213	115	329	12	342	342	
計	8,630	14,186	22,817	1,477	24,295	342	23,952
セグメント利益 又は損失()	615	962	1,577	16	1,594	118	1,475

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 118百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 118百万円とセグメント間取引消去0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来「その他」に区分していた一部の事業について、各事業セグメントに帰属しない全社費用としております。

なお、会社組織変更後の区分により作成した前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	24.41	35.42
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	727	1,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	727	1,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,816	29,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成24年4月27日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	447百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 浜 野 甲 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神 戸 宏 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社 J S P : 以下同じ)の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピー及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。